



月刊

インド

Monthly Journal of the Japan-India Association

財団法人 日印協会 (日印間の政治・経済・文化交流に努力して 104 年)



安倍首相とインド・シン首相との共同声明調印式

目次

安倍総理大臣の訪印	p. 3
外務省南部アジア部 渥美部長 御報告講演	
変わる日印関係 変わらない日印関係	p. 9
国際基督教大学 近藤教授寄稿	
インドニュース	p. 14
日印協会ニュース	p. 15
イベント情報	p. 16
掲示板	p. 18

1. 安倍総理大臣の訪印



インド到着の安倍首相夫妻



パティル大統領による歓迎



シン首相との公式会見

安倍首相が8月21日から23日までインドを公式訪問した。経団連関係者の200名を同行して、昨年12月にシン首相が訪日した折に構築された『戦略的グローバル・パートナーシップ』に基づき、両政府は多元的取り組みに合意し、今後のロードマップを共同声明に盛り込み発表した。また、環境とエネルギーに関する個別の共同声明にも調印した。

安倍首相はインド国会で、『二つの海の交わり』と題した演説を行った。東アジアと南アジアが、自由の海、繁栄の海として交わり、『拡大アジア』が形成されることを強調し、日印両国が協力して、その役割を果たすべきであると演説を通して訴えた。国会内の反響として、インド議員トップによれば、「インド、インド国民、そしてインド文明に対する真摯な愛着が溢れており、永年の議員生活の中でこれほど感動的な国会演説をした、外国要人は居なかった」と絶賛を浴びた。

また、両国経済界代表者によるビジネス・リーダーズ・フォーラム(日本側代表:御手洗経団連会長、インド側代表:アンバニ・リライアンス会長)が開催され、両国首脳に報告書が提出された。

詳細な内容については、首相訪印に随行した外務省南部アジア部 渥美千尋部長に現地のホットニュースとしてご報告をお願いした。(財)日印協会が報告講演会を主催したので、編集内容を以下に記載する。

外務省 渥美千尋南部アジア部長 報告会講演録

「安部総理訪印の成果と今後の課題」



外務省 渥美千尋南部アジア部長



平林理事長による渥美部長のご紹介

日時：平成19年8月28日(火)15:00～16:30
場所：東京商工会議所 4階 特別会議室 S
主催：財団法人日印協会

(8月21日～23日の安倍総理訪印の準備、企画をし、直接随行された外務省渥美千尋南部アジア部長の安倍総理訪印報告のご講演を事務局にて編集したものです。)

ご紹介いただいた外務省南部アジア部長の渥美でございます。総理のインド訪問の話に入ります前に、アジアの中のインドの位置付け、それから日印関係について少しお話いたします。

アジアの中のインドの位置付け

アジアの中でのインドと申し上げましたけれども、アジア全体の安定とか繁栄という時に、アジアの中の主要なプレイヤーとして、日本以外に、中国、アセアン、これは統合に向かっていく地域協力のハブ(中心)としての強いアセアン、それからインドと四つのプレイヤーがいるのではないかと思います。四つの主要プレイヤーがそれぞれの関係を重層的に結びつけることによって初めて、アジア全体の安定と繁栄が達成されると考えています。

今回の総理訪問ですが、今申し上げた四つのプレイヤー、日本は別として、中国ですが安倍総理もご就任早々に中国に行かれ、日中関係を改善された。今回は残った二つの主要なプレイヤーを訪問されたと考えて頂いてよいかなと思います。その中の一つアセアンにつきましては、今年アセアンが設立されて40周年です。そういう機会にアセアンの中でも最大の国インドネシア(人口では4割くらい GDPでも2割)及び規模は大きくはないが中核的で安定したマレーシア、この二つの国を訪問したわけです。アセアンについては、とにかく大事な国々ではあるが良い関係が当然という認識を持ちがちですが、きちんと関係を強化していくことが重要です。

インドの方ですが、これについては皆様方も含めて大変に関心が高まっておりますし、今年は日印交流年でもあります。特に総理はインドに対する関心が高く、ぜひインドに行きたいということを前から言っておられました。そういう中で今回の日程ですが8月19日から25日まで3カ国に行って頂きました。19日から21日までインドネシア。21日から23日までインド。23日から25日までマレーシアです。今回、特に経済界の方々が同行されました。全体で延べ250人近く、各国別で見ますとそれぞれ200人近くの方が参加されました。

総理は、インドネシア及びインドで政策スピーチをされましたが、インドネシアでは東アジアにおけるアセアンと日本について、インドでは開会中の国会でのスピーチでしたが、東アジアと南アジアが融合していく、そういういわば「拡大アジア」における日印の役割についてお話頂いております。

日印関係

日印関係につきましては、資料をお配りしてありますが、一言付け加えますと、98年にインドが核実験をして日印関係が非常に悪化した。2000年に森総理が訪印されて「グローバル・パートナーシップ」という形で合意をして関係が正常化に向かいました。その後バジパイ首相が訪日、2005年小泉総理が訪印、去年の12月にシン首相が訪日されたという流れがあります。

政治、安全保障ということと言えますと最近閣僚の往来が特に活発です。つい最近も総理と並行して小池防衛大臣がインドに行っておられます。それから海上保安当局同士、長官同士の訪問もしている。最近ではこの春インドの艦艇が来て、アメリカも一緒になって海上自衛隊との共同訓練もしています。

経済は拡大傾向ですけれども、アジア1位の日本、3位のインドということを考えても、未だ低いレベルにあります。貿易量は増えてはいますが、インドの主要貿易相手国として日本は10番目、2.5%でしかないという状況です。インド進出企業、これも増えてはいますが、中国と比較しますと中国へは約3万社、インドは約500社という状況です。また、経済関係強化を目的として、2007年1月から経済連携協定の交渉を開始して、2年ぐらいい交渉を実質的に終了させることを、昨年12月のシン首相訪日時に合意しています。

日印関係は、日中関係と比較しますと非常に低調といえます。人の交流は日中の2005年の年間555万人に対し16万人と35分の1、留学生の数は73,644人に対し525人で140分の1です。盛り上っている割には実態はまだまだという状況ではないかと思えます。航空便は週676便に対して11便になっていますが枠を増やして20数便になる予定です。

経済協力に関しては、日本はインドに対する最大のドナーということで、円借款は去年は約1,850億円でした。暫くはインドが一番大きな受入国という状態が続くでしょう。具体的な中身としては、経済成長の促進、貧困、環境問題改善を中心として行っております。

新しい関係構築に向けた動きとして小泉総理訪印時に「グローバル・パートナーシップ強化のための8項目の取組」を発表した経緯があります。去年の12月シン首相が訪日されましたが、安倍首相との間で「日印戦略的グローバル・パートナーシップに向けた共同声明」が出され、その中で両首脳相互訪問が合意され、これを受けて今回の安倍総理のインド訪問ということになったわけです。外相間の戦略的対話も今年1月第一回が行われております。ビジネス・リーダーズ・フォーラムを立ち上げ双方の経済界の主要な方々が会合をし、今回の首脳会談のときに両首脳に報告書を提出しました。その他いろいろな形での協力、二国間だけではなく多国間のグローバルな協力が取り決められています。

安倍総理の訪印

まず日程を申し上げますと、21日の夕方インドネシアから入り、直ぐに両首脳は経済ミッションと会合しました。経済ミッションの方からはインドの投資環境等について注文がありました。その後、日印の学長懇談会、日印友好議員連盟等による行事があり、夜はシン首相と少人数の夕食会に夫妻で出席されました。22日の夜に公式の晩餐会がありますが、シン首相の方からの、是非安倍総理と夫妻でゆっくりと話したいという希望を受けてのものです。

8月22日が主要な日程で、最初は大統領官邸で歓迎式典があって、その後、7月に大統領に就任されたパティールさんと言う女性の大統領を表敬訪問しました。さらに、国会でのスピーチ、首脳会談、記者会見等がありました。

23日には、日印関係の原点とも言うべきコルカタに行かれました。訪問先としては印日文化センター、一つの州が外国との文化センターを持つのは初めてということで開館式に出席しました。コルカタは日本と特に関係の深いところであり、タゴールハウス、チャンドラ・ボース記念館等を訪れ、また、パール判事の長男ともお会いしました。

安倍総理は22日の夕刻にシン首相と首脳会談を行いました。首脳会談の中身については後で申し上げますが、流れとしては昨年12月に「戦略的グローバル・パートナーシップ」に合意されたものですから、今回はそれを実際に具体化して行く、新次元における具体的なパートナーシップの進め方をもう少し詳細に決めていこうというものです。

もう一つ環境とエネルギーについての共同声明に署名しております。環境とエネルギーについては、来年の洞

爺湖サミットや 2013 年「京都議定書」以降のこともあり、それを踏まえて、外国の首脳と会うときは、総理は必ずこの話を議論されています。

22 日午前中、国会で「二つの海の交わり」と題する演説をしています。昨年 12 月には、シン首相が日本の国会で演説されています。今回、総理は、東アジアと南アジアが融合し、「拡大アジア」が出現しつつある状況下、日印両国がどう協力していくかをお話されました。

安倍総理と併せて 200 人近くの経済ミッションが随行しました。双方の主要経済人十数名が「ビジネス・リーダーズ・フォーラム」で意見を交換し、その意見を両首脳に報告しました。インドではそれに加え、学長会議を行いました。公立、私立主要な 12 大学が参加、インドの同様の大学のトップと会って意見交換をし、会合を定期化することになりました。政府間の交流のみでなくビジネス、学術等重層的な交流拡大が出来てよかったです。最後にコルカタを訪問しました。

首脳会談

(1) 政治・安全保障

両首脳は首都をお互いに訪問することになっていますが、今回はシン首相が 2008 年に訪日することを確認しました。安全保障については、現在の様々な交流・協力をとりまとめつつ、将来の協力の方向性を示す作業を開始することに合意しました。

米印合意については、2005 年、2006 年の米印首脳合意の後、今年の 7 月までには米印政府間で協定の文言も固まりました。今後はインドと IAEA との協議が進み、それに加えて NSG (原子力供給国グループ) で、インドのガイドライン上の扱いについて検討することになります。シン首相の方から今後 NSG がガイドラインを検討するとき日本の支持を得たいと述べたのに対し、安倍総理は、インドの戦略的重要性、原子力が気候変動に対処する上で重要なことは理解するが、一方、インドが国際社会の関心に応える形で、IAEA との交渉とうに適切に対処することが不可欠であると応答されました。

(2) 経済、経済協力

日印間の貿易量は 2006 年 85 億ドルで、前年比 3 割近く増えてはいるがまだまだ低い、これは最近の大きな動きから見れば、頑張れば期待値として、2010 年には 200 億ドルぐらいいけるのではないかと意見の一致が共同声明に盛り込まれました。

経済連携協定 (EPA) 交渉は 2 年以内に実質的に終了させる予定です。

シン首相は、日本の ODA を高く評価していました。特にデリー・メトロ、仕事のやり方まで含めて非常に現地で評判がよい。今後の協力について、先方が関心の高いものが二つあり、一つは貨物鉄道、もう一つは産業大動脈構想です。

貨物鉄道については、デリー・ムンバイ、デリー・コルカタ計 2,800km について現在 JICA の調査を行っています。総理のほうからは本邦技術活用条件 (STEP) の円借款を前向きに検討したいと述べました。

また、デリー・ムンバイ産業大動脈という構想がありますが、まだ具体的な開発段階ではなく、プロジェクトを開発する調査のための基金を作るというもので日本はこれに協力することを表明しました。

両国間の通貨スワップに関し、金融の緊急時に通貨を交換することに原則合意。これを踏まえて中銀同士が話し合うことになっています。

ビジネス・リーダーズ・フォーラム報告書については、双方の主要経済関係者が話し合って同意し両首脳に提出されました。内容としては、EPA の早期妥結、ハード及びソフト両面のインフラ整備、環境及び省エネ協力などがあげられています。

(3) 人の交流

日印それぞれ 12 大学が会合を持ち、日本側は慶応大学、インド側は UGC の学長がリーダーとなり、大学間の交流、共同研究等につき話し合い、今後、学長会議を定期的に行うことに合意しました。

青少年の招聘に関しては、今年 1 月に東アジア首脳会議 (EAS) があり、そこで安倍総理より、EAS 参加国から今後 5 年間毎年 6,000 人を日本に招聘する計画を表明、そのうちインドからは 500 人、内 100 人ぐらいは日本語の学習者等を招聘し日印間の関係強化につなげたいと表明しました。

(4)環境・エネルギー

大きな柱として 2050 年までに温室効果ガスの排出量を半減させる構想を説明しました。その際、(1)主要排出国がすべて参加、(2)柔軟かつ多様性ある枠組み、(3)環境保全と経済発展の両立、が総理の提唱する3原則です。

インドは主要排出国であり、インドも一緒になって効果的な対策を立てていく必要があるということです。

シン首相の方からは、安倍総理の提案を評価する、日本や同様な考えを持つ国と協力していきたい、ただ環境と経済発展を両立させることが重要、との発言がありました。

(5)地域的・国際的課題

北朝鮮の問題やテロとの闘いにおいて、互いに協力していくことで一致しました。

また、東アジア首脳会議(EAS)、南アジア地域協力連合(SAARC)での協力も確認しましたが、SAARC には今年から日本はオブザーバーで参加しています。

国会演説

東アジア全体としては、アセアンを地域のハブとして、将来共同体として徐々に統合して行こうという大きな動きがある。そこにインドも入ってきた。東アジアと南アジアが融合して「拡大アジア」になる。太平洋とインド洋の二つの海、二つの地域の交流によって拡大アジアが明瞭な形を示し始めてきた。こうした中で日印両国が協力していく必要があるというようなことを念頭に置きこの演説は行われています。

演説で総理は、インドの世界史への貢献として、寛容の精神と民主主義の下での貧困支援・経済成長への調整をあげています。また、自然との共生をその哲学の根幹に持つインドこそ、気候変動との戦いで先頭に立つにふさわしいとも述べています。具体的な日本の協力として、貨物鉄道計画に対する援助やその他の ODA 援助などについても言及しています。

演説の反響については、シン首相、両院議長を始め議場は満員だったのですけれども、30 回ぐらい拍手、実際は多くの方は手で机を叩くのですが、がありまして、終わったときはスタンディング・オベーションがありました。演説の後、総理はアドバニ野党リーダーに会いましたが、先方は 35 年間議員をしているが、外国の要人がこれほど素晴らしい演説をしたのを聞いたのは初めてだと述べていました。

今後の課題

日印間の交流の実績は、日中間のそれと比較すると非常に低いレベルにあります。今のインド・ブームを一時的なものではなく永続的なものになりたいと思っています。そのためにも官民の協力が必要です。政府としても、昨年 12 月のシン首相訪日を機に新しい段階、新しい次元の協力を一層強化すべく取り組んでいます。

日印間では、グローバルな問題としては、気候変動の問題、国連改革の問題などがありますし、経済ではインフラ面の協力も必要です。中国は製造業が比較的しっかりしているが、それと比べインドは IT などサービス業はしっかりしているが製造業が弱い、日本は補完的な関係にあると思われ、民間の協力が期待されます。今回、両国の経済界の方々直接色々な議論をして頂いたということで今後期待しています。

他方、インドは人口の三分の一、約 3 億の人々が 1 日 1 ドル以下の生活を強いられている、経済協力も引き続き必要とされています。

文化面では人的交流を着実に実行することが重要と思いますが、今回、学界のほうも本格的な交流が始まりましたので、これから着実に進展すればよいと思います。それと共に、日印協会のような団体の御活躍を期待しています。

以上で私の報告を終わらせていただきます。

渥美 千尋 (あつみ ちひろ) 南部アジア部長経歴

(昭和 25 年 9 月 6 日生)

昭和49年 8月	外務公務員採用上級試験合格
50年 3月	上智大学経済学部経済学科卒業
4月	外務省入省
55年11月	経済局(総務参事官室)課長補佐
58年 1月	経済協力局経済協力第一課 課長補佐
59年 7月	経済協力局有償資金協力課 首席事務官
60年 7月	在フィリピン日本国大使館 一等書記官
62年 9月	軍縮会議日本政府代表部 一等書記官
平成 2年 4月	経済協力局政策課 企画官
3年 4月	大臣官房総務課企画官兼首席事務官
5年 2月	欧亜局大洋州課長
6年 1月	武村国務大臣(官房長官)秘書官
4月	熊谷国務大臣(官房長官)秘書官
6月	五十嵐国務大臣(官房長官)秘書官
7年 7月	在アメリカ合衆国日本国大使館 参事官 (ハーバード大学国際問題研究所客員研究員)
8年 6月	経済協力開発機構日本政府代表部 参事官
10年 7月	在ロシア日本国大使館 公使
13年 1月	アジア大洋州局 参事官
14年 9月	アジア大洋州局 審議官
15年 8月	在中華人民共和国日本国大使館 公使
17年 8月	在中華人民共和国日本国大使館 特命全権公使
18年 8月	南部アジア部長

2. 『変わる日印関係 変わらない日印関係』

国際基督教大学 近藤正規(財団法人 日印協会理事)に、日印関係について、寄稿いただきましたので、ご披露します。

変わる日印経済関係 変わらない日印経済関係

日印協会理事
近藤正規

日印協会では一会員としてお世話になること20数年、その間ずっとインド経済を眺め続けてきた。とくに1991年以降はインド・ブームも何回かあったものの、今回のそれは比較にならないほど本格的なものである。インド投資セミナーは各地で盛況を極め、今回の安倍首相の訪印にも、日本の多くの主要企業のトップが参加した。私自身が参加する日本政府のインド委員会の数だけを数えても、5～6年前は年に一つあるかどうかであったものが、去年は10近くに及んだ。民間企業のセミナーに呼ばれたる機会も急増した。

このように日本におけるインドのイメージは大きく変わったが、日印経済関係が全てにおいて変わったわけではない。インド経済の躍進を語る際、日々の生活に変化がない貧困層の存在も忘れてはいけない、とよく言われるのと同じで、日印経済関係もインドという国と同じように、そうそう急に変わることはありえない。最近、日本国際フォーラムで日印関係に関する安倍首相への提言(注1)をまとめる作業に参加した。この機会に、2001年に筆者も委員として参加した「日印21世紀賢人委員会」でなされた議論と提言を改めて読み直して強く感じたことは、6年前にそこで提言されたことの多くはいまでも十分通用するということであった。この6年ほどの間に日印経済関係は何が変わり、何が変わっていないのか、これを機会に整理してみたい。

1. 貿易

(1) 変わったこと

日印貿易は、1991年にインドが自由化を開始して以来、輸出入合計で4～5千億円の水準で10数年間停滞してきた。しかし、2005年の日印貿易額は7406億円と、2003年を境に拡大傾向に転じている。日本経済が依然として停滞している中で日印貿易が増えていることは、評価に値する。もう一つの大きな前進は、経済連携協定(EPA)締結に向けて交渉が開始されたことである。永年の懸念であったマンゴーの対日輸出も解禁され、今後の両国の貿易はますます拡大していくと思われる。

ただしここで注意すべきことは、インドにおける日本の地位の低下である。1991年の自由化開始時にはインドにとって第2の貿易相手国であった日本の順位は低下し続け、いまや日本はインドにとって10番目の貿易相手国に過ぎない。中国や ASEAN 諸国は、日本よりもはるかに早いペースでインドとの貿易を拡大してきていることを忘れてはならない。

(2) 変わらないこと

このように金額ベースでは増加している日印貿易であるが、貿易の中身を見ると大きな変化がない。インドから日本への輸出品目の内容をみると、宝石・宝飾品、海産物、鉄鉱石の3品目が依然として中心である。日中や日 ASEAN の貿易とこれを比べた場合、最も大きな違いは、インドでは現地へ投資した日系企業が、そこで生産したものを日本へ輸出するというパターンが少ないことであり、これは1991年の自由開始前からずっと変わっていない。

サービス貿易をみると、ソフトウェア輸出におけるインド IT 企業と日本との結びつきは強まってきているが、インドの IT 輸出に占める日本の比率は3%と依然小さい。インドの IT を活用した日本企業の大きな成功例も新生銀行を除いて少なく、言語からビジネス文化の相違に至るもろもろの障害の克服が必要である。ソフトウェア開発だけでなくバックオフィス業務までインドへの委託を幅広く展開する欧米諸国と、日本との差は広がるばかりである。

2. 投資

(1) 変わったこと

日本政府の統計によると、2006年度の対印直接投資は598億円と2005年の298億円から倍増した。現在発表されている今後の大型投資案件を見ても、スズキ、ホンダ、トヨタ、旭硝子など、1980年代または1990年代の後半にインドに進出した日系企業が、その成功をベースに生産規模を倍増するための投資を行う、といった形が多く、自動車・二輪の分野ではインドで確固たる地位を築いた日本は、その地位をさらに固めつつある。こうした統計上の数字もさることながら、最も大きく変わったのは、インドの「イメージ」である。1991年以降、すでに成長率を加速させていたインド経済に対する日本での評価は、最近まで大きく改善していなかった。数年前までメディアにおけるインドの取り扱い、宗教紛争や貧困といった悪いニュースばかりで、中間層の拡大やIT産業などの前向きな経済ニュースが増えてきたのは、最近のことである。日本人にとって「アジア」とは成長著しいビジネスの盛んな国、というイメージがあり、その意味でいうと、ようやくインドは日本人にとって「アジア」の一員になったのである。今回の安倍首相訪印も、これまで日本の首相は、インドを訪問する際にパキスタンにも立ち寄っていたが、今回はパキスタン訪問とではなく、東南アジア訪問とセットになっている。日本もようやく、インドを「南アジアの大国」として見るのではなく、「グローバルなプレーヤー」として、インドを見るようになったことは喜ばしい。

こうしたインドのイメージ改善に影響されてということもあろうが、インドでビジネスを行う企業数も増加している。これまでインドに及び腰であった多くの大企業も、「インドで何かしないといけない」というマインドになってきたことは間違いない。その結果、インドへの使節団や調査団も、たとえそれが直接的なビジネスには結びつかないものが大半だとしても、数自体は急増している。インドで躍進を続ける韓国企業についての日本企業の見方も、3年くらい前までは「本当に利益を上げているのか、韓国政府の補助金があるのではないか」といった懐疑的なものが一般的であったが、最近ではさすがにそのようなことを言っても誰にも相手にされない雰囲気になった。インド株への投資も盛んになり、投信の残高は1兆円を超した。このことは、個人投資家の方が、大企業よりもリスクをとってでもリターンを求めることに敏感であることをよく表している。その結果、これまでインドでは限られたプレゼンスしか見せてこなかった日系金融機関も、遅まきながらインドでのビジネスを加速しつつある。

(2) 変わらないこと

このように、インドは成長著しいアジアの途上国として日本で認識されるに至ったが、それは「総論」の段階であり、「各論」ベースにおける投資環境という点では、依然としてまだ、大方の日本企業にとってビジネスの難しい国である。つまり、インドの経済成長の実績は認めるものの、自社としてビジネスを展開できるかどうかは自信がないということである。ここは、中国への一極集中型投資の分散先としてやはり日本企業の注目を集めるベトナムとは大きく違うところであり、このことはつまるところ「東アジア」と「南アジア」の違いともいえよう。つまり、日本企業の投資の障壁となっている日本とインドの「心理的な障壁」は、まだ低くなっていないと、筆者は考える。実際に投資している企業を見ると、それがよくわかる。インドにおける日本企業の投資の少なくとも6割は自動車・二輪の輸送機器に関連する投資とも言われており、とくにスズキ、ホンダ、トヨタの下請け関連が大きい。現在発表されている今後の大型投資案件を見ても、1980年代または1990年代の後半にインドに進出した日系企業が、その成功をベースに生産規模を倍増するための投資を行う、といった形が多い。しかし一方で、自動車・二輪以外関連以外の日本企業の多くは、依然として及び腰の状態である。もちろん1990年代後半の三菱化学による大型投資や、最近発表された松下電工のM&Aなど、例外がないわけではないが、中国や東南アジアと比べると、その投資分野の広がりという点で雲泥の差がある。とくに家電産業において、日本は韓国に完全に押されていることは事実として認めざるを得ない。総合商社のビジネスも、インドでは貿易やODA関連が主体で、大きな投資案件が少ない。

中小企業の投資も少なく、いまだに自動車・二輪の下請けを除くと、大きな成功例といえるものはきわめて少ない。要するに、上記の対印進出企業数の増加は、スズキ、ホンダ、トヨタの生産規模拡大に伴って現地に進出した下請け企業と、大手企業を中心に「インドでともかく何かをしないとイケないのだが、大きな事業をする勇氣はないので、まず進出して様子を見よう」という企業の二つのグループで、かなり説明できるのである。大きなリスクを負ってインドに早くから進出した少数の日本企業のおこぼれにあやかかって、多数の日本企業がいまやインドに目を向け始めた、という少し言い過ぎであろうか。上述の使節団・調査団に関しても、日本と何らかの関係のあるインド人の多くは、「日本はいつまで使節団や調査団ばかり送り続けているのか、その後のフォローアップもないではないか」と感じている。

最後に、原子力ビジネスについてであるが、これもまだブレークスルーにはほど遠い。この問題には日本固有の政治的事情も絡むため、大きな前進は容易ではないと思われるが、今後の日印経済関係の突破口が原子力ビジネスであることは、疑う余地がない。日印米3ヶ国によるトリウム共同研究(注2)など、今からでもできることは少なくないはずである。

3. インフラ整備・ODA

(1) 変わったこと

インドのインフラの未整備はいまに始まったことではないが、1998年のバジパイ政権以来、インド政府のインフラ整備に対する姿勢も前向きになり、最近ではとくに、PPP(Public-Private Partnership)によって民間企業のインフラ投資を推進することが、マンモハン・シン政権の政策の柱となっている。

これまで日本は、政府・財界双方のレベルで、インドにインフラ整備を始めとする投資環境改善を繰り返し要請してきた。しかしながら、韓国企業を始めとする外資企業がインドでの投資を拡大するなかで、こうした日本のインフラ改善に向けての要請はインド側でほとんど受け入れられることがなかった。日本側でもこうした事実がようやく理解されるようになってきたのは、この1～2年のことである。

こうした認識の変化とともに最近出てきたのが、デリー・ムンバイ産業大動脈構想である。これは、デリーとムンバイを結ぶ地域全体を産業地帯として両国が共同で開発しようという計画で、そもそも日本の経済産業省によって提言されたものである。インド側はそのインフラ開発にかかる900億ドルのうち半分を日本側に期待しており、とくに ODA よりも民間投資を期待している。

このデリー・ムンバイ産業大動脈の中核をなすのは、両都市を結ぶ貨物新線建設計画であり、日本の大型円借款が計画されている。この鉄道案件はそもそも、昨年5月の小泉首相訪印時に、日本企業の受注を念頭においた STEP 案件として、インド政府側から提案されたものである。こうした一連の動きは、日印両国がインフラ整備に関して、これまでのように文句を言い合っているのではなく、お互いに協力しようという姿勢へ転換したことを意味しており、画期的なことである。

こうした状況において、日本の対印 ODA の重要性も一層高まりつつある。1998年には核実験の結果、新規円借款が一時中断されたが、その後中国向け ODA が減少したこともあって、インドは過去4年間に渡って円借款の最大の供与先となっている。円借款の内訳をみると、1998年以前は電力案件が中心であったが、最近では道路や上下水道案件が増加している。とりわけデリーの地下鉄案件は、日本の円借款の代表的な成功例となっている。

(2) 変わらないこと

このように、インフラ整備をめぐる日印両国の基本的な「考え方」は、とくに政府間レベルで大きな転換を示したが、実際にインドのインフラに投資する民間企業はまだ少ない。実際のところ、ODA ではなく BOT や BOO といった形でインドのインフラを建設・運営する、あるいはそうしたビジネスにファンドの形で参加するというビジネスは、ほとんどの日本企業にとって未知のものである。例外的に、丸紅の発電所、三井物産の工業団地、オリックスやみずほコーポレート銀行による出資などがあるとはいえ、一般的に日本企業の動きは鈍い。一方のインド側では、日本企業のインドのインフラ投資に対する考え方を十分に認識しておらず、現在のところ過度の期待があるように思われる。

こうした日本企業の ODA 依存体質に対して、日本政府の中でも批判的な考え方は増えてきた。しかしながらそもそも官自体が一枚岩でないため、「官民一体」となった日本企業のインフラ投資促進というのは、言うほど容易でない。産業大動脈ひとつをとってみても、それに対する経産省と他省庁の立場はかなり食い違っている。

そのため、いまは「大構想」を見せられている産業大動脈構想も、それが終わってみたら ODA 以外での日本の投資はほとんどなかった、ということにもなりかねない。お互いに過大な期待を持ちすぎることなく、何ができるか何ができないかを、客観的に整理していくことが必要であろう。

4. 人と人との交流

(1) 変わったこと

日印関係において、常に指摘されてきたことは、人的交流の不足である。留学生交流、観光客の行き来、姉妹都市関係、航空便など、あらゆるレベルで人的交流の不足が指摘されてきた。しかし最近ではようやく、インドとの姉妹都市関係も、横浜以外に福岡や岡山などが新しく結んでいるし、日系航空会社の直行便の数も遅まきながら増加した。

そうした中で、おそらく何よりも増えたのは、在日インド人の数であろう。日本に在留するインド人の数は毎年増加を続け、東京に住むインド人だけで約8千人、そのうち1千人が西葛西に居住している。これらのインド人の多くはIT技術者であり、日本人のインド人に対する眼も変わってきた。今年の11月中旬にはIIT(インド工科大学)の在日OBによって日本人を対象にしたシンポジウムも行われる。また、日本におけるインド料理店の数も急増し、東京だけを見ても20年前の4倍の400軒以上のレストランが存在する。

インドに対する社会の注目が増すとともに、インド関係の非営利団体や情報提供会社、人材派遣会社も増えた。ODAの分野でも、永らく行われていなかった青年海外協力隊のインド派遣が再開され、省エネの分野では日本人の専門家が派遣されることとなった。日本の若くて優秀な新卒が、新天地を求めてインドにあるIT企業で働く例も出てきた。

(2) 変わらないこと

このように在日インド人数はIT技術者を中心に増加しているものの、インドから日本への留学生の数は約500人と依然として少ない。この数字は中国から日本への8万人と比較にならないことは言うに及ばず、ネパールやスリランカから日本への留学生数をも下回る。一方、日本からインドへの留学生となるとさらに少なく、50人ほどにすぎない。これは、インドからの留学生を8万人受け入れている米国や、国家戦略が明確なシンガポールなどと比べると雲泥の差である。

安倍首相の訪印時には「日印大学学長会議」がデリーで行われ、日本からは国立大学を中心に12の大学の学長が参加したことは特筆に価する。しかし、それが今後どのような形での実際の大学交流に結びついていくかは、まだ未知数である。優秀なインド人の中では、日本の大学へ留学する、あるいは日系企業へ就職するということは、「特殊」なこととして考えられており、「インド人を使いこなせない日本」という永年の課題は、なかなか解決しそうにない。

技術協力の分野をみても、海外技術者研修協会(AOTS)の職業訓練プログラムのような成功例もあるが、全体としてみると、他国と比べて圧倒的に少ない。日本からインドへの技術移転は、民間企業による自動車・二輪関連に集中しており、それ以外の分野は日本語教育も含めてまだ限られているのが現状である。

日本における現代インド研究者の不足も解消していない。日本の大学にはインド研究者が500人近くいるといわれているが、現代インドの政治・経済の専門家となると、そのうち20名前後であろう。日本企業や官庁・関連機関におけるインド専門家の育成も遅れている。一方、インドにおける日本専門家の数はさらに少なく、このことがお互いの理解不足につながっている。両国間を行き来する観光客の数も、合計で年15万人にすぎず、他のアジア諸国を下回る。インド関連の報道は増えたにもかかわらず、ジャーナリスト交流も進んでいない。

人的交流を進めることなく期待だけが先行した「経済ブーム」は、持続可能性を欠く。「人的交流の拡大」というお題目はこれまで何度となく繰り返されてきたが、本当に成果がどこまで出たのか、結果のフォローアップが必要であろう。

5. ブレークスルーに向けて

このように、日本のインドを見る目はこの数年で大きく変わり、投資も貿易も少しずつ増えてきたが、その分野的広がりを欠き、まだ「将来への期待」という段階を超えていないことは否めない。人的交流も「まだこれから」という段階である。日本企業のインド・ビジネス関係者の多くが共通して持っている考えは、「関心は増えたが、実際のビジネスはまだこれから」ということである。

それでは、今後必要なことは何か。最後に、現在インドのマンモハン・シン首相の補佐官をしている官僚は、たまたまであるが二人とも10年以上にわたる筆者の親友であり、日本に関する造詣も深い。シン首相の日本への思い入れの強さも、彼らを通してよく伝え聞く。これからの日印関係を強化するために必要なことは何か、と彼らに聞いてみたところ、それぞれ返ってきた答えは「トップダウンの重要性」、「組織における(アジア・中東や南アジア担当ではなく)インド担当セクションの設置」であった。

そういえば、スズキのインド進出を成功させたのは鈴木修会長の熱意以外の何者でもないし、1998年の核実験の後、しばらく冷え込んでいた日印関係を活性化させるきっかけとなったのは、2000年の森総理の訪印であるし、日印協会も新しく就任した平林理事長のリーダーシップのもとで、新たなスタートを切った。しかしながら、このように「掛け声だけでなく率先してインド関係の労をとる」日本人のトップは少ない。

日本におけるインドのイメージは明らかに変わりつつある中、今後の課題をあげるとすれば、第一に、日本の各組織で、どれだけトップが「自ら率先して」インドとの交流を進めていけるか、第二に、その下のインド専門家がどれだけ育て、その組織において重要とみなされる「インド担当」セクションを引っ張っていけるかであろう。トップの掛け声とは裏腹にインドへの動きの鈍い企業が日本で多いことを、インド人はどう考えているか。IIT 在日同窓会のある幹部は「日印関係深化のために欠けているのは、(トップの「号令」だけでなく)実施部隊だ」と言っていたが、まさにその通りである。翻って我が身を顧みると、本来日印経済関係強化の「実施部隊の末端」を担うべき筆者も、反省することが多い。

世界におけるインドの重要性の高まりとともに、日印関係はまさに新たな段階に入りつつある。2001年から2007年にかけての6年間を見ると、日印経済関係はとくにその後半の3年間でかなりの拡大を見せたが、一方でインド側から見た日本の相対的地位は一貫して低下し続けてきている。次の6年後つまり2013年に、日印経済関係が現在とははるかに違ったダイナミックなものとなっているか、それともこれまでのインド・ブームが結局のところ長続きしなかったのと同じように、今回のブームについても同じようなことが言われているのか、日本企業がインドで巻き返しを図ることに成功しているかいないか、筆者はその両方の可能性が等しく存在すると考えている。2013年になって今年の日印国際フォーラムの提言を読み返した際、2001年の日印賢人委員会の提言をいま読み返したときと同じような印象を受けるかどうか、どのような成り行きになるかはともかく、少なくとも確実に一ついえることがある。それは、インドが今後大きな世界のプレーヤーとなっていく次の6年間こそ、日印両国にとって、これまでのどの6年間よりはるかに重要であるということである。

(注1) 提言は日印国際フォーラムのホームページにて公開されている。

(注2) ウランの代替燃料として注目され、インドには豊富に埋蔵されている。

近藤 正規氏 経歴

国際基督教大学国際関係学科上級准教授
東大経済学部卒。スタンフォード大学博士。アジア開発銀行、世界銀行などを経て1998年より国際基督教大学助教授。2004年～06年オックスフォード大学客員研究員、06年～早稲田大学インド経済研究所客員研究員、経済産業省インド研究会座長、財務省インド研究会座長、日印21世紀賢人委員会委員、日印合同研究会委員などを歴任。
2006年(財)日印協会理事就任



3. インドニュース

インド経済成長 08年度は10%

フィナンシャル・エクスプレスによれば、チダムバラム財務相は、08年度のインド経済成長率は、10%の達成が可能と強調した。07年度は9%台であるが、08年度には加速され、2桁台の成長率が期待できる。

但し、実現させるには、三つの課題がある。①財政の健全と安定を図ること、②投資に障害となる要素はすべて排除すること、③人的資源の充実と確保(知識集約型への移行)が大切。

一方、エコノミック・タイムズによるドイチェ・バンクの予想によれば、08年度のインド経済成長率は8%と予測している。パーセント数字は多少異なるが、向こう15年間は、インドは確実に成長すると結んでいる。但し、インフラ整備が急務との指摘もある。

インド企業の対外借入規制

ビジネス・スタンダードによれば、財務省がインド企業の対外借入に対して規制を強化した。海外からの大量の外貨流入によって、ルピー相場の急激な上昇防止を阻止する狙いとのこと。

バンガロールのホテル宿泊費は世界一

エコノミック・タイムズによれば、バンガロールの高級ホテルの宿泊費は一泊350～500US\$で、ロンドン300～450、モスクワ260～350、ローマ140～350、ニューヨーク160～250(いずれもUS\$)を抜いて、世界一高い料金となった。需要と供給バランスが完全に崩れた結果で、今後のホテル建設ラッシュが見込まれている。因みにインド訪問のビジネスマンの半分がバンガロールを訪れる。

トヨタ自動車 バンガロールに技術学校を開校

トヨタ自動車の現地法人トヨタ・キルロスカ・モーターは、意欲と能力があっても経済的に高等学校へ進学できない生徒を対象に、もの作りの専門技術を教育する技術学校を開校した。3年間の寮生活による技能の習得を目指す。既に64名が入学しており、将来のトヨタの中核人材育成を期待している。開校式に当たっては、トヨタの木下副社長が、『未来を担う若い力を育成し、インド社会への貢献を目指し、将来のインド製造業を支える人材になることを期待する』述べた。(トヨタ自動車プレスリリース)

デリー・ムンバイ産業大動脈構想

エコノミック・タイムズによれば、デリー・ムンバイ間1500kmに、沿線150km幅で高品質のインフラ(鉄道、道路、港湾)、ロジスティクスハブ、農産物加工施設、工業団地、SEZを備えた『市場志向地域型地域』の建設を閣議により決定した発表。7年間の投資金額は約900億\$。既に甘利経済産業大臣との間で建設にかかわる覚書を取交わしており、安倍総理の訪印を高く評価している。

日本政府 インドへ円借款供与

外務省プレスリリースによれば、日本政府は、インド政府に対して07年度前期分として、約396億円の円借款供与を決定し、インド政府と書簡を交換した。対象となる案件は①マハラシュトラ州送变电網整備計画(167億円)、②ゴア州上下水道整備計画(229億円)。

公務員の汚職問題

インドでは低級官僚の汚職が以前より問題視されており、国家予算の15%が用途不明のまま、目的を果たされていないと、かつてのラジブ・ガンジー首相が指摘したことがあるが、未だに新聞紙上に汚職スキャンダルが絶えない。英国の流れを汲む腐敗を憎む上級官僚や善良なる官吏が大勢いることは間違いないが、一部の役人が汚職で挑発されている。インド中央捜査局と中央汚職挑発委員会によれば、昨年の汚職金額は2107億ルピーにも及び、過去35年ほどの間に数万人の役人が汚職容疑で捜査を受け、2001年までに2000件をはるかに超える件数を告発した。インドの社会では小額のお金を払わないと物事が進まない慣習があり、良く言えば潤滑油的な存在ではあるが、悪徳政治家の不法海外預金口座やビジネスマンの脱税行為が無ければ、インドの社会は著しく変わるだろうとの声大きい。

ノキア製携帯電話の電池不良

ヒンディー紙によれば、ノキア携帯電話に搭載されている日本製のバッテリーが異常発熱の恐れありと無償で交換と公表した。ノキアはインドでの携帯電話シェアの最大手であるが、この情報でノキア販売店に大集団が押し寄せ、店員が処理し切れず大混乱を来している。

4. 日印協会ニュース

平林理事長寄稿

平林理事長は、今月は既に2回に亘って、インドに関する論文を寄稿されました。

①『インドをわが国の国際貢献のパートナーにしよう』

日本国際フォーラムの『百花斉放』に投稿(2007年8月6日)。内容については、日本国際フォーラムのホームページを参照ください。

②『温暖化防止 命運握るインド説得』

読売新聞 論点にコラムとして、2007年8月29日に投稿。本文ご希望の方は、日印協会へご照会ください。

日印協会 佐々木専務理事退任



佐々木専務理事の退任挨拶



平林理事長より佐々木専務理事への記念品贈呈



歓送会出席者との記念撮影

先月の「月刊インド」でもご案内いたしました。専務理事の佐々木隆雄氏が8月末に退任されました。5年半に亘り、100余年の日印協会の歴史でも最も困難な時期を常務理事、専務理事として難局に立ち向かっていただきました。厳しい状況にあった協会財政を合理化し、更に老朽化した八重洲の旧事務所ビルの立退き交渉を協会関係者の協力を得て現事務所に無事移転させたことなど、その功績には感謝の言葉もありません。送別会等は遠慮したいとのご本人の強いご希望があり、8月23日に一部の日印協会有志にお集まりいただき、平林理事長より感謝の記念品を贈呈いたしました。一日も早く体調が回復され、協会の行事にもご参加いただけることを期待いたします。

5. イベント情報

ナマステ・インディア 2007

恒例の『ナマステ・インディア 2007』が、いよいよ9月29日(土)、30日(日)の2日間、午前10時～午後8時まで、「代々木公園イベント広場」と「たばこと塩の博物館」にて、開催される。期間中10万人の来場者を予定している。イベント詳細は同封の『ナマステ・インディア 2007』を参照ください。

イベント概要は、インド政府観光局や旅行会社による観光ブース「観光展」、インド有名レストランや物産ブースによる「レストラン・物産展」、インド古典音楽や伝統舞踊、インドIT紹介を披露する「インド・ステージ」、インド政府手工芸局やインド州政府による「インド政府ブース」、東洋医学の真髄、アーユルバーダやヨガ、女性に人気のサリー着付け教室などの「体験教室」ブース、インド往復無料航空券、インド楽器、宝石などが当たる「抽選所」などが、メイン会場である代々木公園イベント広場一杯に繰広げられる。また、第2会場である「たばこと塩の博物館」にて、日印協会が共催する映画トークや文化講演会が開催される。皆様のご参加をお待ちいたします。

日印協会が共催する日印交流記念講演会の概要

場所:「たばこと塩の博物館」1階 視聴覚ホール

住所:渋谷区神南1-16-8(代々木公園イベント広場から徒歩約10分) 電話:03-3476-2041

参加費:無料ですが、博物館への入場料として100円が必要です。

日時と演題

① 9月29日(土)13:00～14:30 立教大学名誉教授 小西 正捷

『インド文化の源流と底流を求めてーインダス文明とインドの民俗文化』

日印文化協定が結ばれてから50年。この半世紀はまた、インドに関わってきた私の半世紀と重なるものです。若き日、インドに留学してまず惹かれたものは、高度な文化・芸術もさることながら、村の暮らしにいきいきと遺る多彩な民俗文化の諸相であり、またその淵源が、4500年も前のインダス文明やそれ以前の文化にあることに深く感動しました。それ以来私は多くの村でのフィールドワークを重ね、考古学と民族学を軸にして、インド民衆文化史上の諸相を追って着ました。その軌跡の一端について触れてお話しします。(小西正捷)

② 9月29日(土)15:00～16:30 写真家 沖 守弘

『インドの祭り』(スライドとお話)

今日、大多数のインド人の信奉している宗教は、ヒンドゥー教に他なりません。従って、ヒンドゥー教を知らずして、インドの心を理解することは出来ません。しかし、ヒンドゥー教の世界を一言で明確に定義することは出来ません。そこで私は、インド各地で催される代表的なお祭りの取材を通してヒンドゥー教を理解するように努めました。今回はこれらヒンドゥー教のお祭りとインド固有の宗教であるジャイナ教のお祭りも紹介します。(沖守弘)

③ 9月30日(日)13:00～14:30 アジア映画評論家 松岡 環

『最近のインド映画事情』(ビデオとお話)

2006年は1091本という史上最高の映画を製作したインド映画界。もちろん、世界一の製作本数です。毎年「ナマステ・インディア」の講演では、この1年間のインド映画界を振り返りトレンドや変化を分析しますが、2006-2007年も話題は豊富です。『ドン』等リメイクや続編の製作が多いのはなぜ? ラジニカント主演作

『シヴァージ』が北インドでもヒットした理由は？ 映像もまじえながら、詳しくお話ししていきます。恒例のプレゼントもあります。（松岡環）

④ 9月30日(日)15:00~16:30 一橋大学名誉教授 古賀 正則

『躍進するインド経済とインド系移民』

1991年の経済自由化以降、とりわけ21世紀に入り、インド経済は急速な発展を遂げ、いわゆるBRICsの一員として、世界の注目を浴びています。そうした経済発展がどのような特徴を持ち、その過程で、海外に出かけたインド系移民が、どのような役割を演じてきたのかに焦点をあてながら、インド経済の現状とその問題点についてお話をします。（古賀正則）

『インド細密画』 展示会

神秘の美 インド細密画の展示会が開催されています。インドの歴史、宗教、文化を反映した、画面構成、描写手法、色彩に独特な絵画で技術を持った絵画です。一見の価値があります。8月28日から11月18日まで、東京国立博物館東洋館第3室にて、20点の絵画が展示中です。

『インド・大地の布』 展示会

日本民藝館では、特別展として『インド・大地の布』(Textiles: The Soul of India)を開催します。インド固有の染織品を集めたユニークな催し物です。

会期：平成19年10月3日(水)－12月20日(木)

休館日：月曜日(但し祝日の場合開館し翌日休館)

会場：日本民藝館(京王井の頭線駒場東大前)

開館時間：午前10時～午後5時(入館は4時半まで)

入館料：一般1,000円 大・高生500円 小・中学生200円

本展は民族染織品の研究者として知られる岩立広子氏が、約35年間をかけてインド各地の村々を巡り収集した暮らしを彩る染織品の中から、約400点の優品を選び一堂に展示するものです。広大な大地の豊かな自然と、民衆の敬虔な祈りや願いから織りなされたインドの染織品は、まさに「大地の布」と呼ぶに相応しい地上の精華と言えましょう。今回紹介される、手紡ぎの木綿や絹や山羊の毛などを素材とする、緋・絞り・更紗・刺子・刺繍・パッチワークなどの技法を用いた、インド各地の衣裳や掛布・敷物・袋物などには、各地の生活に根ざした独自の色や形や文様などが息づいており、多くの人を魅了してやみません。

尚、本展示会は「日印交流年」の記念事業として開催されるもので、会期中には企画展示にあわせて、『異文化理解』講座「インドの染織文化に親しむ」を開催します。詳細内容は同封のパンフレットを参照下さい。割引券も同封しておりますので、ご活用下さい。

『核不拡散と米印原子力協力—自分の問題として考える』

岐阜女子大福永教授による、標記のセミナーが岐阜市の岐阜県民ふれあい会館にて、10月5日(金)に開催されます。内容の詳細は、同封チラシをご参照願います。最寄りの方はお運びください。

6. 掲示板

『インドサロンを作る会』の解散と協会への記念品寄贈の報告

25年前に始まった『インドサロンを作る会』は、07年8月末を以って解散する運びとなりましたので、ここにご報告します。大勢の会員諸氏による募金によって、色々な形で協会に貢献頂きましたが、今般、解散するに当たって、記念品として、鹿子木幹事よりエプソン製のビジネスプロジェクター(EMP-822型)を寄贈頂きました。協会一同、深く感謝すると共に、種々のプレゼンテーションや行事に活用させていただきます。

(鹿子木幹事より平林理事長へプロジェクター寄贈)



『チャンドラ・ボースの法要』

チャンドラー・ボースの法要が、8月18日の命日に杉並区連光寺にて、しめやかに執り行われた。連光寺には、同氏の遺骨が保管されており、毎年法要が行われております。この日も同氏に縁のある、インド、日本の関係者が大勢参列された。

日印協会から森会長名にて花輪を献花し、平林理事長以下事務局から参列した。

(連光寺での法要、チャンドラ・ボース遺影と森会長による日印協会献花)



新刊書紹介

駐在員夫人だった児童文学者の観た真実のインド 『ナマスカール バーラット』

著者:宮地敏子氏(元インド・ニューデリー駐在員夫人)

出版:新風社(お問合せ:03-3568-4800)

定価:2,100 円(税込み)

書籍概要:インドは何でもある国。最近の IT 技術と核兵器を持つ。そして、別な時計が動いているかのような悠長さ――。この上なく豪華な宝飾に身を包む人、素肌に灰を塗りつけて修行するサドゥーとして生きる人も。自分の価値基準、行動の軸が何かを常に問われているようなしんどさを感じると同時に、インドは何でもありの国在るがまま生きたいようにというやすらぎを与えてくれる。

次回の会報『月刊インド』の発送

10月の発送は12日(金)の予定です。

協会会員に呼びかけたいインドに関する各種お知らせを、チラシにして封入しませんか。なお、11月は月半ばの発送予定ですので、催事広報のためにチラシ封入をお考えの方は、この期間の発送予定日を参考にしうえでお申込み下さい。

～ 日印親善の輪を広げよう ～

法人会員・個人会員としてご入会ください

財団法人日印協会は法人・個人の会費を主な財源として日印友好促進のため活動を続けております。協会の主旨(日印相互理解を基礎に、両国の親善を増進する)に賛同していただける法人・個人であれば、規模の大小・職業・年齢・性別を問わずご入会を歓迎致します。

特典としては会報『月刊インド』の無料配布のほか各種催し物・会合のご案内、ご招待、旅行・ヨガクラス・語学講座等の優待、図書・テープ・ビデオの貸出し、日印交流事業への優先参加等があり、会員証(更新については希望者のみ)を発行致します。法人会員に対しては上記の他、政治・経済関係報告書の郵送及び日印経済懇話会(社会・経済の勉強会)へのご案内を致します。

☆年会費:個人	6,000 円/口	☆入会金:個人	2,000 円
学生	3,000 円/口	学生	1,000 円
一般法人会員	100,000 円/口	法人	5,000 円
維持法人会員	150,000 円/口	(一般、維持法人会員共に)	



財団法人 日 印 協 会 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階

ホームページ: <http://www.japan-india.com/>

電話: 03-5640-7604 Fax: 03-5640-1576 E-mail: partner@japan-india.com

E-mail アドレスを変更しました。

平成19年9月14日 発行

月刊インド

発行所 財団法人 日印協会